

第25期 貸借対照表

令和 1年12月31日 現在

(単位: 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	360,586,929	【流動負債】	53,153,660
現金及び預金	340,046,921	未払費用	15,384,785
売掛金	13,325,363	未払法人税等	10,840,700
貯蔵品	3,512,314	未払消費税等	10,183,100
立替金	440	預り金	7,693,425
交通費立替金	182,609	前受金	211,650
発送費立替金	2,996	賞与引当金	8,840,000
未収入金	32,000		
前払費用	3,484,286	【固定負債】	33,629,000
		退職給付引当金	33,629,000
【固定資産】	16,197,703		
(有形固定資産)	6,580,521	負債の部合計	86,782,660
建物附属設備	4,903,882	純 資 産 の 部	
工具器具備品	1,676,639	【株主資本】	290,001,972
		資本金	20,000,000
(無形固定資産)	420,240	利益剰余金	270,001,972
電話加入権	420,240	利益準備金	2,360,000
(投資その他の資産)	9,196,942	その他利益剰余金	267,641,972
敷金	62,000	繰越利益剰余金	267,641,972
長期前払費用	2,185,000		
繰延税金資産	6,949,942	純資産の部合計	290,001,972
資産の部合計	376,784,632	負債及び純資産合計	376,784,632

【重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金 簡便法を採用し、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額により計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

【当期純損益金額】

当期純利益	30,102,529円
-------	-------------